

四半期報告書

(第30期第2四半期)

自 平成27年8月1日

至 平成27年10月31日

株式会社トーシン

名古屋市中区栄三丁目4番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 5
 - (2) 新株予約権等の状況 5
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
 - (4) ライツプランの内容 6
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
 - (6) 大株主の状況 7
 - (7) 議決権の状況 8
- 2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 10
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14
- 2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年12月11日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	052-212-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目20番27号 御幸ビル7階
【電話番号】	052-212-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江 本 健 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 10月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 10月31日	自平成26年 5月1日 至平成27年 4月30日
売上高 (千円)	12,181,355	12,339,600	26,179,870
経常利益 (千円)	5,154	222,675	38,221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	10,117	165,405	△89,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△13,937	130,458	△115,787
純資産額 (千円)	3,241,293	3,175,970	3,083,592
総資産額 (千円)	16,526,359	17,596,393	16,348,340
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	1.59	26.16	△14.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.5	17.8	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△445,646	659,537	△150,172
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△606,169	303,148	△903,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,915	△547,051	549,038
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,097,612	1,809,141	1,392,526

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 8月1日 至平成26年 10月31日	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.52	11.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高に消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景として企業収益や顧客情勢が緩やかな回復を見せているものの、円安による物価の上昇が影響してか個人消費の回復には至っていない状況が続いております。また、海外の不安定な動向も懸念されており、依然として景気の先行きは不透明になっております。

このような経済状況のもと、当社は、新規テナントビルや本社の新築を進め、安定した収益基盤の確保に努めております。また、移動体通信関連事業における販売基盤の強化・店舗運営の効率化、不動産事業における安定的収益の確保、リゾート事業の収入強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高123億39百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益2億61百万円（前期同期比542.6%増）経常利益2億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億65百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成27年9月末現在で1億5,289万台に達しました（「電気通信事業者協会」より）。平成27年9月には新型iPhoneが発売され、販売は好調に推移しておりますが、料金体系やサービスの差別化がなくなり、顧客獲得をめぐる競争は激化しております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は115億68百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は3億8百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価上昇の動きなどの改善傾向が見られ、不動産市況は底堅く推移しております。しかしながら、消費税増税後の停滞の可能性もあり、依然予断を許さない経営環境は続いております。当社グループにおきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1億14百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は61百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しております。また、ゴルフが2016年に開催されるリオデジャネイロ五輪の正式種目に採用されたことで、ゴルフ人口の増加が期待されております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は6億39百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は1億20百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

(その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、太陽光発電事業等を行っております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、175億96百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億48百万円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加によるものであります。

負債は144億20百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億55百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加によるものであります。

純資産は、31億75百万円となり、前連結会計年度末と比べて92百万円の増加となり、自己資本比率は17.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は18億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加による収入14億29百万円がありましたが、売上債権の増加による支出6億16百万円等により、全体では6億59百万円の収入（前年同四半期は4億45百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入6億66百万円等により、全体では3億3百万円の収入（前年同四半期は6億6百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額4億46百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出8億47百万円、社債の償還による支出72百万円、配当金の支払額50百万円等により、全体では5億47百万円の支出（前年同四半期は2億56百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年12月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,388,740	6,388,740	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	6,388,740	6,388,740	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年7月23日
新株予約権の数（個）	4,733
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	473,300（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	615
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月18日 至 平成32年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 615（注）2 資本組入額 308（注）2
新株予約権の行使の条件	（1）新株予約権発行時において当社の取締役または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 （2）新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人による権利行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2

（注）1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についても行われ、調整の結果生じる0.01未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

（注）2. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転

(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

組織再編行為の条件等を勘案の上、株式分割または株式併合を行う場合に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、行使価格を調整して得られる再編後払込金額を上記③に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

⑤新株予約権を行使できる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

⑥新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合に準じて決定する。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数)の承認を要するものとする。

⑧新株予約権の取得事由および条件

当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書又は株式移転の議案について、株主総会の承認議決がなされたときは、当社は該当新株予約権を無償で消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年8月1日～ 平成27年10月31日	—	6,388,740	—	693,858	—	832,376

(6) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジェット	名古屋市中川区打出二丁目162番地	2,172,400	34.00
石田 信文	名古屋市中川区	530,400	8.30
山田 正義	名古屋市中川区	268,600	4.20
石田 ゆかり	名古屋市中川区	251,340	3.93
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	169,989	2.66
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	144,000	2.25
山田 月子	名古屋市中川区	80,000	1.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	72,000	1.13
萩原 雄二	東京都西東京市	47,200	0.74
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	43,350	0.68
計	—	3,779,279	59.15

(注) 当社は、自己株式66,680株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,680	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,140,200	61,402	—
単元未満株式	普通株式 181,860	—	—
発行済株式総数	6,388,740	—	—
総株主の議決権	—	61,402	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	66,680	—	66,680	1.0
計	—	66,680	—	66,680	1.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,898	3,335,627
売掛金	3,072,397	3,688,944
商品及び製品	426,596	968,326
原材料及び貯蔵品	14,059	12,159
その他	338,139	201,652
貸倒引当金	△134	—
流動資産合計	6,733,956	8,206,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,597,949	3,169,885
減価償却累計額	△1,254,628	△1,180,409
建物及び構築物（純額）	1,343,320	1,989,476
土地	7,090,279	6,427,416
その他	797,756	675,739
減価償却累計額	△259,522	△262,223
その他（純額）	538,233	413,516
有形固定資産合計	8,971,833	8,830,409
無形固定資産	154,400	154,251
投資その他の資産		
投資その他の資産	484,811	403,255
貸倒引当金	△26	—
投資その他の資産合計	484,784	403,255
固定資産合計	9,611,019	9,387,915
繰延資産	3,365	1,767
資産合計	16,348,340	17,596,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,777,449	4,207,422
短期借入金	3,145,500	3,592,100
1年内返済予定の長期借入金	940,914	820,841
1年内償還予定の社債	92,500	40,000
未払法人税等	7,743	47,053
賞与引当金	3,999	43,400
事業譲渡損失引当金	48,529	—
その他	1,007,836	1,161,197
流動負債合計	8,024,472	9,912,014
固定負債		
社債	240,000	220,000
長期借入金	4,532,773	3,805,053
退職給付に係る負債	15,783	14,366
資産除去債務	44,909	44,926
その他	406,808	424,062
固定負債合計	5,240,274	4,508,408
負債合計	13,264,747	14,420,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,431	832,405
利益剰余金	1,523,350	1,638,283
自己株式	△46,641	△46,793
株主資本合計	3,002,998	3,117,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,167	16,220
その他の包括利益累計額合計	51,167	16,220
新株予約権	29,426	41,994
純資産合計	3,083,592	3,175,970
負債純資産合計	16,348,340	17,596,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	12,181,355	12,339,600
売上原価	10,540,051	10,693,193
売上総利益	1,641,304	1,646,406
販売費及び一般管理費	※ 1,600,670	※ 1,385,278
営業利益	40,633	261,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,086	751
貸倒引当金戻入額	—	161
ゴルフ場施設協力金	13,683	9,670
その他	15,568	16,429
営業外収益合計	30,339	27,012
営業外費用		
支払利息	63,532	54,959
その他	2,285	10,505
営業外費用合計	65,818	65,465
経常利益	5,154	222,675
特別利益		
固定資産売却益	8,748	92
投資有価証券売却益	24,269	53,360
特別利益合計	33,017	53,453
特別損失		
固定資産除却損	252	6,822
特別損失合計	252	6,822
税金等調整前四半期純利益	37,919	269,306
法人税、住民税及び事業税	30,902	36,002
法人税等調整額	△3,100	67,897
法人税等合計	27,801	103,900
四半期純利益	10,117	165,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,117	165,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
四半期純利益	10,117	165,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,054	△34,947
その他の包括利益合計	△24,054	△34,947
四半期包括利益	△13,937	130,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,937	130,458
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,919	269,306
減価償却費	72,379	70,205
繰延資産償却額	1,597	1,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,059	△1,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,299	39,400
受取利息及び受取配当金	△1,086	△751
支払利息	63,532	54,959
デリバティブ評価損益 (△は益)	△332	6,014
固定資産売却損益 (△は益)	△8,748	△92
固定資産除却損	252	6,822
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,269	△53,360
為替差損益 (△は益)	△3,474	△980
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,112,476	△616,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,167	△542,429
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,907	8,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	806,093	1,429,973
未払金の増減額 (△は減少)	△24,649	△7,476
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,577	△118,578
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,237	△10,397
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△4,276	15,523
その他	8,532	12,585
小計	△163,785	562,243
利息及び配当金の受取額	1,086	751
利息の支払額	△61,429	△49,491
法人税等の還付額	—	146,033
法人税等の支払額	△221,518	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△445,646	659,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△58,350	△36,113
有形固定資産の取得による支出	△574,507	△407,172
有形固定資産の売却による収入	8,505	92
事業譲渡による収入	—	666,000
投資有価証券の売却による収入	32,086	80,311
資産除去債務の履行による支出	△565	—
敷金及び保証金の差入による支出	△16,716	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,377	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△606,169	303,148

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	890,000	446,600
長期借入金の返済による支出	△477,315	△847,793
社債の償還による支出	△69,500	△72,500
リース債務の返済による支出	△23,071	△22,310
配当金の支払額	△62,734	△50,870
その他	△463	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,915	△547,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,474	980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△791,426	416,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,889,038	1,392,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,097,612	※ 1,809,141

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
給料及び手当	521,777千円	531,986千円
賞与引当金繰入額	52,134	43,400
退職給付費用	3,578	2,080
貸倒引当金繰入額	44	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	2,525,888千円	3,335,627千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担 保に供している定期預金	△1,428,275	△1,526,485
現金及び現金同等物	1,097,612	1,809,141

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月16日 取締役会	普通株式	63,244	10	平成26年4月30日	平成26年7月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月8日 取締役会	普通株式	63,236	10	平成26年10月31日	平成27年1月13日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	50,580	8	平成27年4月30日	平成27年7月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	63,220	10	平成27年10月31日	平成28年1月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,373,294	118,882	670,408	12,162,585	18,770	12,181,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,373,294	118,882	670,408	12,162,585	18,770	12,181,355
セグメント利益	285,350	76,328	68,757	430,437	6,893	437,330

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	430,437
「その他」の区分の利益	6,893
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△432,176
四半期連結損益計算書の経常利益	5,154

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間（自平成27年5月1日 至 平成27年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,568,615	114,801	639,084	12,322,501	17,099	12,339,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,568,615	114,801	639,084	12,322,501	17,099	12,339,600
セグメント利益	308,916	61,304	120,124	490,344	△8,377	481,967

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルグッズ用品の販売、飲料水の販売、太陽光売電収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	490,344
「その他」の区分の利益	△8,377
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△259,291
四半期連結損益計算書の経常利益	222,675

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円59銭	26円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	10,117	165,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	10,117	165,405
普通株式の期中平均株式数(株)	6,323,959	6,322,233
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成27年7月23日株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数 4,733個)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年12月7日開催の取締役会において、当期中間配当として平成27年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・63,220千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年1月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年12月11日

株式会社トーシン

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 久貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年8月1日から平成27年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成27年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年12月11日
【会社名】	株式会社トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。 名古屋市中区栄三丁目4番21号
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、名古屋市中区錦三丁目 20番27号 御幸ビル7階で行っております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石田信文は、当社の第30期第2四半期（自平成27年8月1日 至平成27年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。